

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 10日

上場会社名 株式会社デンソー

上場取引所 東大名

コード番号 6902

本社所在都道府県

(URL http://www.denso.co.jp)

愛知県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 阿野 正敏

TEL (0566) 25 - 5519

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 10日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	2,401,098	19.2	133,340	7.9	143,060	6.5
13年 3月期	2,014,978	7.0	123,526	5.9	134,307	15.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	72,313	18.9	80.22	78.93	5.0	6.1	6.0	6.0
13年 3月期	60,799	1.8	66.51	65.51	4.4	6.0	6.7	6.7

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 2,408 百万円 13年 3月期 1,858 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 901,488,773 株 13年 3月期 914,120,804 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	2,361,048	1,421,212	60.2	1,641.72
13年 3月期	2,343,328	1,451,211	61.9	1,587.77

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 865,686,030 株 13年 3月期 913,990,951 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	206,663	156,257	83,203	277,894
13年 3月期	202,127	158,656	28,024	303,493

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 150 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 25 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 22 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 5 社 (除外) 2 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,090,000	65,000	99,000
通期	2,200,000	140,000	145,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 167円 50銭

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7~8 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

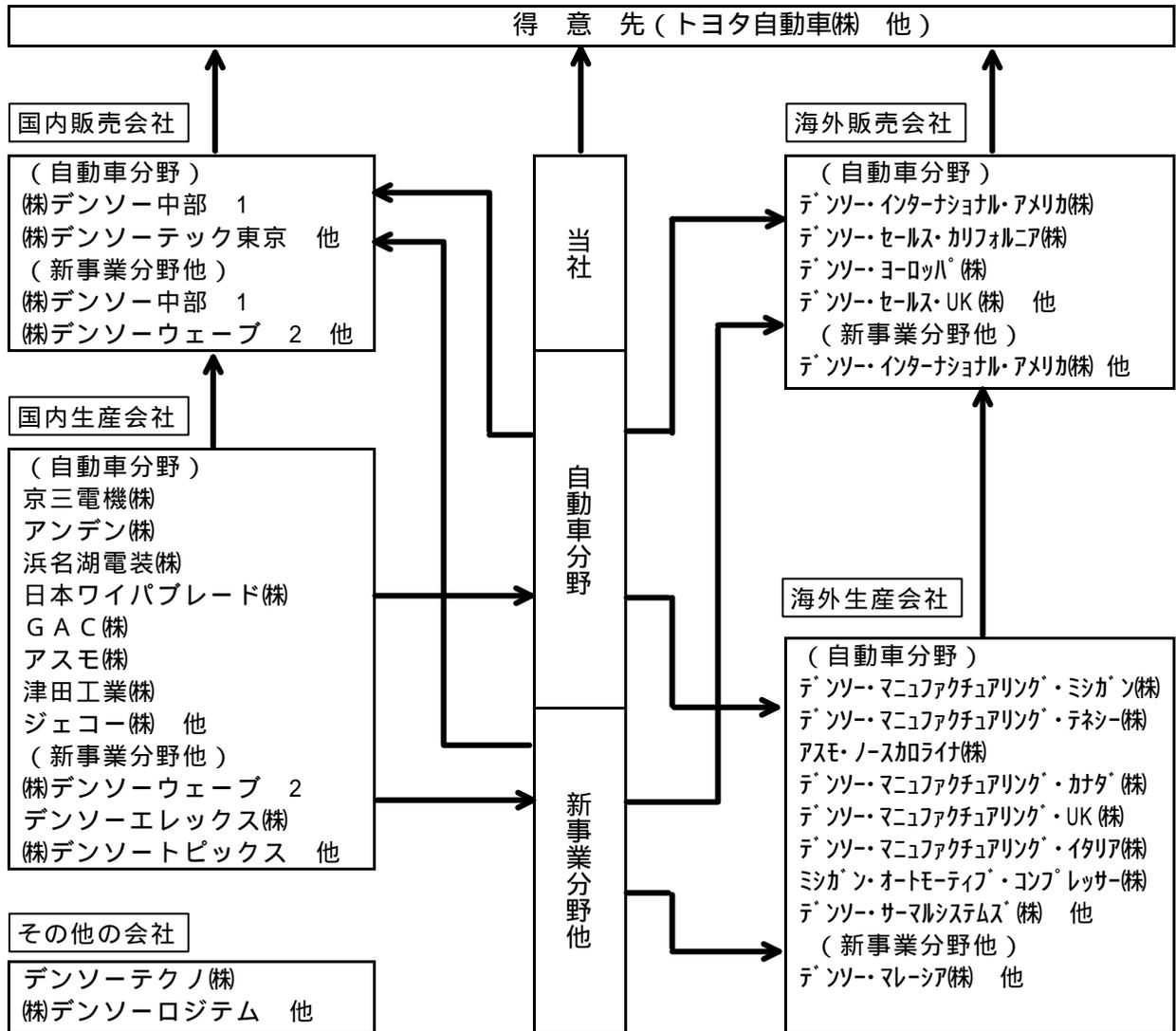
当社グループは、当社（株式会社デンソー）及び子会社153社、関連会社25社により構成されており、事業内容及び主要製品は以下の通りです。

事業区分	主要製品
自動車分野	熱機器 [空調製品] カーエアコンシステム、バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器 [エンジン冷却用製品] ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、クーリングモジュール
	パワトレイン機器 [ディーゼルエンジン関係製品] 燃料噴射システム [ガソリンエンジン関係製品] エンジンマネジメントシステム [駆動系製品] シフトコントロールアクチュエータ、A/Tコントロールバルブ
	電子機器 [ボデー関係製品] メータ、エアコンパネル、電子キー、ワイヤレスドアロック、盗難警報用コントローラ、車間制御用レーザレーダ・コンピュータ、バック・コーナソナー [ITS関係製品] カーナビゲーション、ETC車載器・アンテナ、車両運行管理システム [コンポーネント・デバイス関係製品] エンジンコンピュータ、マイコン、ハイブリッドIC、各種センサ
	電気機器 [エンジン関係製品] スタータ、オルタネータ [ハイブリッド車、電気自動車用製品] スタータジェネレータ、DC-DCコンバータ、バッテリーコンピュータ、電動パワステ用モータ・コンピュータ [走行安全関係製品] エアバッグ用各種センサ・コンピュータ、ABS用アクチュエータ
	モータ ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウインドモータ、他各種モータ
新事業分野他	通 信 携帯電話
	産業機器 [自動認識関連製品] バーコードハンディスキャナ・ハンディターミナル、QRコードスキャナ・ハンディターミナル、非接触ICカード・リーダライタ、リモートID、セキュリティ機器 [FA関連製品] 移動ロボット、各種ロボット、プログラマブルコントローラ [冷凍・空調関係製品] 機器用冷却器（携帯電話基地局、パソコンなど）、灯油エアコン、スポットクーラ・ヒータ
	環境機器 CO ₂ 冷媒給湯機、生ゴミ処理機、アルカリイオン整水器、自動水栓、昇降キッチン用モータシステム

【事業系統図】

当社グループの事業系統図及び主要な会社名は以下の通りです。

なお、当社は製造・販売・研究開発及び子会社・関連会社の統括の各機能を有しています。



1. 中部地域の市販・サービス活動の強固、効率化を図り、平成13年10月1日に親会社の中部地域支店・営業所を分離、(株)デンソーサービス長野と共に(株)デンソーテック東海へ統合し、(株)デンソー中部へ名称変更しています。
2. 産業機器事業のより一層の市場や顧客のニーズにタイムリーに対応できる体制の構築を図り、平成13年10月1日に、親会社の産業機器事業部門を分離、(株)デンソーシステムズと共にシステム機器(株)へ統合し、(株)デンソーウェーブへ名称変更しています。

経営方針

1. 経営の基本方針

魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。
変化を先取りし、世界の市場で発展する。
自然を大切にし、社会と共生する。
個性を尊重し、活力ある企業をつくる。
を経営の方針としております。

2. 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

地球環境保全など自動車に対する社会的ニーズの高まりやグローバル規模での価格競争の熾烈化、更には、国際化に伴う様々なリスクの増大など当社グループを取り巻く事業環境は、ますます厳しさを増してきております。

このような環境のなか、当社グループは、「世界と未来を見つめ、新しい価値の創造を通じて人々の幸福に貢献する」という企業グループの使命を全うし、「世界と未来に向けた活動の場の拡大」、「グローバルなグループ経営」、「開かれた会社、生き生きとした人づくり」を活動の柱として掲げた「DENSO VISION 2005」を実現すべく、

グローバルな事業成長に向けた商品競争力の強化
世界トップレベルの品質保証体制の確立
グループ経営基盤の強化
を強力に推進してまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

配当については、安定的な配当水準の継続を基本に、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えております。また内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資および研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のため自己株式の取得に充当してまいります。

4. 目標とする経営指標

グループ競争力を高め、資本効率を向上させることにより、平成17年を目途に連結ROE 8%、更に長期的には10%達成を目標とし取り組んでまいります。具体的には、次世代を担う新商品・新技術の開発・拡販等による事業成長の確保に努めるとともに、売上高固定費率削減を中心としたコスト削減活動の展開により利益向上に努めてまいります。また自己株式の取得により資本効率向上に努めてまいります。

5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成13年8月1日に、1単元の株式数を1,000株から100株に変更し、当社株式の必要投資金額を引き下げました。これにより、更なる当社株式の流通の活性化および投資家層の拡大が図られるものと期待しております。

6. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加えて、コーポレートガバナンスの更なる充実をはかるために、様々な手段を講じています。

具体的には、「企業倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法律面ならびに企業倫理面からのチェックを行い、また、従業員に対しては、社員の基本的な心構え・行動指針を「企業行動についての指針」として明文化し、社内で徹底を図っています。

また、従来より、株主の皆様や投資家の方々などに対して、会社状況についての情報提供を継続して行っており、今後も十分なアカウンタビリティを履行してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の世界経済は、米国経済が年初来のIT関連需要の落ち込みに同時多発テロが重なり低成長に留まったことを受け、世界的な景気調整局面となりました。日本経済については、雇用・所得環境の悪化による消費の伸び悩みに加え、輸出・投資の低迷により3年ぶりにマイナス成長に転じました。

自動車業界についてもこの経済減速の影響を受け、世界の自動車販売は前年を若干下回りました。自動車生産に関しては、日本においては販売減少や現地生産進展から2年ぶりに1,000万台を割り込み、北米においても米国の自動車メーカーが在庫圧縮に向けて生産調整を実施したことなどから前年を大きく下回りました。

また、国際的な企業再編成や、国境・系列を越えたグローバル調達の動きが加速するなど世界的規模で競争が激化する状況の中で、当社グループは、次世代を担う新商品・新技術の開発・拡販やグローバルな供給体制の拡充を中心に事業成長の確保に努めるとともに、コスト低減や連結経営の推進などの企業体質の強化に取り組んでまいりました。

次世代を担う新商品・新技術の開発・拡販について、自動車分野では、地球温暖化防止及び環境負荷軽減に貢献する製品の開発に取り組んでまいりましたが、当期は、ハイブリッド車用の始動装置と充電装置を統合させた小型スタータジェネレータを世界で初めて開発し発売を開始いたしました。また、燃費にすぐれたディーゼル車向けに当社が世界で初めて量産化したコモンレール式ディーゼル燃料噴射装置について、更なる高性能化のための開発を行うとともに、ディーゼル車から排出される粒子状物質や窒素酸化物（NO_x）を浄化するフィルタ（DPF）を開発いたしました。これにより、燃料供給から排気までに関連する製品の供給体制を構築してまいりました。

また、安全性、快適性そして環境保全を追求し将来の交通システムとして期待されているITS分野において様々な開発を推進する中で、ETC（有料道路自動料金収受システム）車載器や、通信モデム内蔵・iモード対応などのネットワーク機能を充実させたカーナビゲーションを発売するとともに、東京や名古屋地域におけるインターネットITS実験へ参画するなど、新しいクルマの世界を拓いていく製品の開発・拡販に取り組んでまいりました。

新事業分野では、昨年度発売を開始しました、フロンを使用せず自然界に存在するCO₂を冷媒とする家庭用ヒートポンプ式給湯機が本年3月に米国環境保護庁より表彰を受けるなど、環境保護のための努力と成果が国際的に認められました。

また、自動車で培った高機能樹脂に関する材料技術を応用することにより、高多層化を低コストで実現し、且つリサイクルが可能な画期的なプリント基板を開発しました。今後は幅広くエレクトロニクス製品への展開を図ってまいります。

グローバルな供給体制の拡充については、欧州における今後のカーエアコンの装着率向上に対応し、カーエアコンの生産拠点としては欧州で3番目となる、デンソー・マニュファクチュアリング・チェコ社を設立いたしました。また、アジア地域においては、これまで進めてきたアセアン地域内での部品相互補完ネットワークによる効率的生産体制を充実させ、更に競争力ある製品を供給すべく、ベトナムにデンソー・マニュファクチュアリング・ベトナム社を設立するなど、グローバルな事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

企業体質の強化については、生産面でのコストダウン活動に加え、ITを活用した開発期間短縮や管理間接部門のスリム化など経営全般にわたるコスト低減を実践してまいりました。

この結果、当期の業績については、売上高2兆4,011億円（前期比19.2%増）、経常利益1,431億円（前期比6.5%増）と増収増益になりました。当期純利益についても、前期に退職給付会計導入による会計基準変更時差異の一時償却があったことにより、723億円（前期比18.9%増）と増益になりました。

なお、当期の業績については、海外連結子会社・持分法適用会社45社の決算期変更に伴う15ヶ月間の損益取引が含まれています。決算期変更の影響を除いた12ヶ月ベースの業績（概算）については、売上高2兆1,831億円（前期比8.3%増）、経常利益1,394億円（前期比3.8%増）、当期純利益708億円（前期比16.4%増）となりました。

事業の種類別の状況については、自動車分野は、車両生産は減少しましたものの、積極的な営業活動、海外での事業拡大に加え、海外子会社の決算期変更の影響により、売上高は2兆2,558億円（前期比20.6%増）となりました。営業利益については、円安による為替差益に加え、原価低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んでまいりました結果、1,418億円（前期比8.4%増）となりました。決算期変更の影響を除いた12ヶ月ベースの業績（概算）においては、売上高2兆413億円（前期比9.1%増）、営業利益1,385億円（前期比5.8%増）となりました。

新事業分野他は、産業機器の販売が増加したものの、携帯電話販売の減少により、売上高は1,453億円（前期比0.6%増）、営業損失は85億円となりました。決算期変更の影響を除いた12ヶ月ベースの業績（概算）においては、売上高は1,417億円（前期比1.9%減）、営業損失は86億円となりました。

所在地別の状況については、日本は、国内車両生産は減少しましたものの、拡販及び輸出の増加などにより、売上高1兆6,431億円（前期比4.1%増）、営業利益1,135億円（前期比14.8%増）と増収増益になりました。

北中南米地域は、米国自動車市場が縮小となりましたものの、円安の影響及び子会社の決算期変更の影響により、売上高は 6,433 億円（前期比 37.6%増）となりました。営業利益については、操業度差損等により 183 億円（前期比 32.7%減）となりました。決算期変更の影響を除いた 12 ヶ月ベースの業績（概算）においては、売上高 5,119 億円（前期比 9.5%増）、営業利益 160 億円（前期比 41.1%減）となりました。

欧州地域は、前期に実施したマニエティ・マレッシ社の空調機器事業部門の買収（現 デンソー・サーマルシステムズ㈱）及び円安の影響に加え、子会社の決算期変更の影響により、売上高は 3,093 億円（前期比 93.4%増）となりました。営業利益については、デンソー・マニファクチュアリング・イタリア社（旧マニエティ・マレッシ社の回転機器事業部門）株式の追加取得に伴う連結調整勘定 26 億円の一時償却等により、59 億円の損失となりました。決算期変更の影響を除いた 12 ヶ月ベースの業績（概算）においては、売上高 2,423 億円（前期比 51.5%増）、営業損失 54 億円となりました。

豪亜地域は、前期に実施した小型モータやフューエルポンプなどを生産している豊星電機社（現 デンソー豊星㈱）への資本参加、子会社の決算期変更の影響により、売上高は 1,694 億円（前期比 32.0%増）となりました。営業利益については、合理化努力等の結果、76 億円（前期比 78.6%増）となりました。決算期変更の影響を除いた 12 ヶ月ベースの業績（概算）においては、売上高 1,447 億円（前期比 12.8%増）、営業利益 59 億円（前期比 39.5%増）となりました。

(2) 当期の利益配分

当期末の株主配当金につきましては、1 株につき 9 円 50 銭とし、年間としては 1 株につき 18 円とさせていただきます。

また、資本効率の向上を目的として、当期に利益による自己株式の消却（48 百万株、消却額 84,923 百万円）を実施いたしました。

(3) 次期の見通し

今後の経済情勢を展望いたしますと、世界経済は、米国経済の立ち直りから年後半には緩やかに回復に向うものと予想されます。一方、日本経済は、消費や投資などの内需の低迷が長引くため回復力は弱く、マイナス成長が続くものと思われま。

自動車業界については、景気低迷に伴い国内販売が伸び悩むこと、北米において 2001 年後半以降販売を押し上げてきたカーメーカー各社のゼロ金利販売効果の反動が懸念されることなどから、世界の自動車販売・生産とも当期を下回るものと予想されます。

一方で、地球環境保全など自動車に対する社会的ニーズの高まりやグローバル規模での価格競争の激化、更には国際化に伴う様々なリスクの増大など、当社を取り巻く事業環境はますます厳しさを増しております。

このような状況のなか、積極的な営業活動ならびに商品競争力とグループ競争力の向上活動を推進し、次期の業績については、1 US \$ = 125 円、1 ユーロ = 110 円の想定のもと、売上高 2 兆 2,000 億円（前期比 8.4%減。前期の決算期変更の影響を除いた 12 ヶ月ベース比では 0.8%増）、経常利益 1,400 億円（前期比 2.1%減。前期の決算期変更の影響を除いた 12 ヶ月ベース比では 0.4%増）、当期純利益は厚生年金基金の代行部分返上により特別利益が 1,122 億円計上される見込みより、1,450 億円（前期比 100.5%増。前期の決算期変更の影響を除いた 12 ヶ月ベース比では 104.8%増）と見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により 2,067 億円の増加となりましたものの、投資活動により 1,563 億円の減少、財務活動により 832 億円の減少などの結果、当期末は 2,779 億円となりました。

営業活動により得られた資金は、営業利益の増加（前期比 98 億円増）、減価償却費の増加（前期比 129 億円）などの結果、前期に比べ 45 億円増加し、2,067 億円となりました。

投資活動により使用した資金は、「有形固定資産の取得による支出」が増加（前期比 440 億円増）しましたものの、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」の減少（前期比 312 億円減）などの結果、前期に比べ 24 億円減少し、1,563 億円となりました。

財務活動により使用した資金は、「自己株式取得による支出」856 億円などの結果、前期に比べ 552 億円増加し、832 億円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平 14.3.31 現在)	前 期 (平 13.3.31 現在)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	1,007,476	1,017,646	10,170
現金及び預金	128,433	226,958	98,525
受取手形及び売掛金	426,354	391,040	35,314
有価証券	176,054	138,667	37,387
たな卸資産	188,418	186,878	1,540
繰延税金資産	36,621	36,277	344
その他の流動資産	55,433	41,665	13,768
貸倒引当金	3,837	3,839	2
固 定 資 産	1,353,572	1,325,682	27,890
有 形 固 定 資 産	753,567	699,077	54,490
建物及び構築物	223,710	213,792	9,918
機械装置及び運搬具	278,459	259,854	18,605
土地	133,964	115,130	18,834
建設仮勘定	58,173	52,146	6,027
その他の有形固定資産	59,261	58,155	1,106
無 形 固 定 資 産	44,292	43,404	888
ソフトウェア	5,288	3,152	2,136
連結調整勘定	39,004	40,252	1,248
投 資 そ の 他 の 資 産	555,713	583,201	27,488
投資有価証券	486,027	544,457	58,430
長期貸付金	2,972	3,495	523
繰延税金資産	47,586	17,385	30,201
その他の投資その他の資産	19,329	18,042	1,287
貸倒引当金	201	178	23
合 計	2,361,048	2,343,328	17,720

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(平 14.3.31 現在)	(平 13.3.31 現在)	
(負債の部)			
流 動 負 債	578,889	511,427	67,462
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	295,859	288,252	7,607
短 期 借 入 金	47,251	18,322	28,929
一 年 以 内 償 還 転 換 社 債	29,317	-	29,317
未 払 費 用	75,659	77,770	2,111
未 払 法 人 税 等	24,756	30,695	5,939
賞 与 引 当 金	44,200	42,578	1,622
製 品 保 証 引 当 金	6,850	6,024	826
そ の 他 の 流 動 負 債	54,997	47,786	7,211
固 定 負 債	297,482	322,435	24,953
社 債	100,000	100,000	-
転 換 社 債	-	29,318	29,318
長 期 借 入 金	11,134	11,897	763
退 職 給 付 引 当 金	177,382	173,678	3,704
そ の 他 の 固 定 負 債	8,966	7,542	1,424
負 債 計	876,371	833,862	42,509
少 数 株 主 持 分	63,465	58,255	5,210
(資本の部)			
資 本 金	173,098	173,098	0
資 本 準 備 金	251,644	251,643	1
連 結 剰 余 金	895,522	924,467	28,945
そ の 他 有 価 証 券			
評 価 差 額 金	116,827	154,236	37,409
為 替 換 算 調 整 勘 定	14,634	51,485	36,851
自 己 株 式	1,245	748	497
資 本 計	1,421,212	1,451,211	29,999
合 計	2,361,048	2,343,328	17,720

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平 13.4.1~ 平 14.3.31)	前 期 (平 12.4.1~ 平 13.3.31)	増 減
売 上 高	2,401,098	2,014,978	386,120
売 上 原 価	2,047,171	1,695,344	351,827
売 上 総 利 益	353,927	319,634	34,293
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	220,587	196,108	24,479
営 業 利 益	133,340	123,526	9,814
営 業 外 収 益	26,399	26,209	190
受 取 利 息 配 当 金	10,033	12,102	2,069
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,408	1,858	550
そ の 他 の 営 業 外 収 益	13,958	12,249	1,709
営 業 外 費 用	16,679	15,428	1,251
支 払 利 息	5,851	4,561	1,290
そ の 他 の 営 業 外 費 用	10,828	10,867	39
経 常 利 益	143,060	134,307	8,753
特 別 利 益	305	70,615	70,310
貸 倒 引 当 金 戻 入	305	-	305
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	70,615	70,615
特 別 損 失	4,382	97,623	93,241
事 業 再 編 費 用	4,382	-	4,382
会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	-	97,623	97,623
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	138,983	107,299	31,684
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	65,877	69,724	3,847
法 人 税 等 調 整 額	2,841	24,954	22,113
少 数 株 主 利 益	3,634	1,730	1,904
当 期 純 利 益	72,313	60,799	11,514

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	(平 13.4.1 ~ 平 14.3.31)		(平 12.4.1 ~ 平 13.3.31)	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		924,467		879,659
連 結 剰 余 金 増 加 高 資本取引に伴う増加高	552	552	-	-
連 結 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	16,452		15,540	
役 員 賞 与	435		435	
利益による自己株式消却額	84,923		-	
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 減 少 高	-		13	
そ の 他	-	101,810	3	15,991
当 期 純 利 益		72,313		60,799
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		895,522		924,467

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平 13.4.1～ 平 14.3.31)	前 期 (平 12.4.1～ 平 13.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	138,983	107,299	31,684
減価償却費	147,277	134,416	12,861
連結調整勘定償却額	4,785	8,663	3,878
退職給付引当金の増加額	2,912	4,339	1,427
受取利息及び受取配当金	10,033	12,102	2,069
支払利息	5,851	4,561	1,290
為替差損(：差益)	518	438	956
持分法による投資利益	2,408	1,858	550
有形固定資産除売却損	5,691	6,033	342
退職給付信託設定益	-	70,615	70,615
退職給付信託拠出額	-	90,395	90,395
売上債権の増加額	18,893	12,612	6,281
たな卸資産の減少額(：増加額)	13,003	20,753	33,756
支払債務の増加額(：減少額)	14,201	5,359	8,499
その他	3,812	14,558	29,431
小計	269,673	257,245	12,428
利息及び配当金の受取額	15,431	14,471	960
利息の支払額	5,977	4,721	1,256
法人税等の支払額	72,464	64,868	7,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,663	202,127	4,536
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の純減少額	-	758	758
有形固定資産の取得による支出	188,277	144,274	44,003
投資有価証券の取得による支出	-	40,631	40,631
投資有価証券の売却による収入	-	66,024	66,024
その他有価証券の取得による支出	39,332	-	39,332
その他有価証券の売却による収入	74,254	-	74,254
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	342	31,557	31,215
その他	2,560	8,976	6,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,257	158,656	2,399
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(：純減少額)	22,355	6,850	29,205
長期借入れによる収入	3,474	1,852	1,622
長期借入金の返済による支出	5,843	5,906	63
自己株式の取得による支出	85,582	-	85,582
配当金の支払額	16,452	15,540	912
少数株主への配当金の支払額	728	451	277
その他	427	1,129	702
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,203	28,024	55,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,117	3,714	3,403
現金及び現金同等物の増加額(：減少額)	25,680	19,161	44,841
現金及び現金同等物の期首残高	303,493	283,925	19,568
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	81	407	326
現金及び現金同等物の期末残高	277,894	303,493	25,599

連結財務諸表の作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結範囲

連結子会社数・・・ 150社

(国内) アスモ(株) ほか 61社

(海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ(株) ほか 87社

非連結子会社数・・・ 3社 (株)デンソーサービス西埼玉 ほか 2社)

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社数・ 25社

(国内) 津田工業(株) ほか 12社

(海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株) ほか 11社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結(新規) 22社・・・ (株)デンソーウェル、(株)デンソー技研センター、(株)デンソー給与サービス、(株)デンソーアイセム、(株)デンソー網走テストセンター、GACメキシコ(株)、デンソー・マニファクチャリング・チエコ(有)、デンソー・マニファクチャリング・ベトナム(有)、デンソー・サーマルシステムズ・ホールズ(株) (非連結子会社から異動)、丘里工業(株) (持分法から異動) ほか 12社
- (2) 連結(減少) 3社・・・ (株)デンソーシステムズ、(株)デンソーサービス長野、(株)デンソーサービス沼津
- (3) 持分法(新規) 5社・・・ (株)アドヴァンクス、アクティス・マニファクチャリング(有)、ティー・ディー・スキャン・ユー・エス・イー(株) ほか 2社
- (4) 持分法(減少) 2社・・・ (株)デンソーサービス埼玉、丘里工業(株) (連結子会社へ異動)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当期の連結財務諸表作成にあたって、連結子会社及び持分法適用会社については、下記の財務諸表を使用しています。

(1) 国内連結子会社、国内持分法適用会社

決算日は3月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しています。

(2) 海外連結子会社、海外持分法適用会社

デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)ほか44社は、当期より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更しましたので、平成14年3月31日現在の貸借対照表及び平成13年1月1日から平成14年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しています。

デンソー・インド(株)ほか10社の決算日は、従来より3月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しています。

デンソー・メキシコ(株)ほか43社の決算日は従来より12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法

時価法により評価しています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法により評価しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法、無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生見込額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を適用しています。

通貨オプション取引及び連結貸借対照表上相殺消去された連結会社向け債権をヘッジする目的で締結した為替予約取引についてはヘッジ会計を適用せず、当期末に時価評価を行い、その評価差額は当期の営業外損益として計上しています。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方法によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当期に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

表示方法の変更

連結キャッシュ・フロー計算書

前期において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当期において区分掲記することに変更しました。なお、前期の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「自己株式の取得による支出」は 1,501 百万円です。

有価証券の売買に伴うキャッシュ・フローは、従来、「有価証券の純増加額(減少額)」、「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」として表示していましたが、保有目的にあわせて表示するため、「その他有価証券の取得による支出」及び「その他有価証券の売却による収入」に表示方法を変更しています。

追加情報

固定資産の耐用年数の変更

親会社及び国内関係会社においては、電子計算機について、平成13年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を機に経済的使用可能予測期間を見直しました結果、当期から従来の耐用年数の短縮を行っています。この変更による影響額は軽微であります。

後発事象

親会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、親会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。

これにより、翌期の損益に特別利益として112,172百万円計上される見込みです。

注記事項

1. 連結貸借対照表関係

(単位：百万円)

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,632,496	1,528,040
(2) 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	15,721	13,465
担保付債務	3,738	3,142
(3) 保証債務	4,053	4,042
(4) 受取手形割引高	161	877

2. 連結損益計算書関係

(単位：百万円)

	当 期	前 期
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	185,627	176,959

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当 期		前 期	
現金及び預金勘定	128,433		226,958	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,794	122,639	5,577	221,381
有価証券勘定	176,054		138,667	
株式及び取得日から満期日又は償還日 までの期間が3ヶ月を超える短期投資	20,799	155,255	56,555	82,112
現金及び現金同等物	277,894		303,493	

4. リース取引関係

(単位：百万円)

	当 期	前 期
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引		
取得価額相当額	14,448	12,824
減価償却累計額相当額	8,737	6,897
期末残高相当額(未経過リース料期末残高相当額)	5,711	5,927
(うち1年以内)	(2,300)	(2,330)
支払リース料(減価償却費相当額)	2,778	2,528
減価償却費相当額の算出は、定額法によっております。		
(2) オペレーティング・リース取引		
未経過リース料	3,211	2,949
(うち1年以内)	(1,245)	(1,004)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期 (平 13.4.1 ~ 平 14.3.31)

(単位: 百万円)

セグメント 項 目	自動車分野	新事業分野他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,255,830	145,268	2,401,098	-	2,401,098
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	2,255,830	145,268	2,401,098	-	2,401,098
営 業 費 用	2,113,994	153,764	2,267,758	-	2,267,758
営 業 利 益	141,836	8,496	133,340	-	133,340
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	1,944,767	70,464	2,015,231	345,817	2,361,048
減 価 償 却 費	143,911	3,366	147,277	-	147,277
資 本 的 支 出	190,996	2,603	193,599	-	193,599

前期 (平 12.4.1 ~ 平 13.3.31)

(単位: 百万円)

セグメント 項 目	自動車分野	新事業分野他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,870,506	144,472	2,014,978	-	2,014,978
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	1,870,506	144,472	2,014,978	-	2,014,978
営 業 費 用	1,739,649	151,803	1,891,452	-	1,891,452
営 業 利 益	130,857	7,331	123,526	-	123,526
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	1,809,333	100,874	1,910,207	433,121	2,343,328
減 価 償 却 費	130,207	4,209	134,416	-	134,416
資 本 的 支 出	134,957	5,490	140,447	-	140,447

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類別区分によっています。なお、各事業区分の主要な製品については、「企業集団の状況」に記載しています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 345,817 百万円、前期 433,121 百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当期 (平13.4.1 ~平14.3.31)

(単位:百万円)

項目	セグメント					計	消去 又は全社	連結
	日本	北中南米	欧州	豪亜				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,304,249	630,714	304,194	161,941	2,401,098	-	2,401,098	
(2) セグメント間の内部売上高	338,858	12,602	5,073	7,456	363,989	363,989	-	
計	1,643,107	643,316	309,267	169,397	2,765,087	363,989	2,401,098	
営業費用	1,529,653	625,055	315,152	161,801	2,631,661	363,903	2,267,758	
営業利益	113,454	18,261	5,885	7,596	133,426	86	133,340	
資産	1,456,499	306,970	231,095	123,322	2,117,886	243,162	2,361,048	

前期 (平12.4.1 ~平13.3.31)

(単位:百万円)

項目	セグメント					計	消去 又は全社	連結
	日本	北中南米	欧州	豪亜				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,277,731	457,627	158,205	121,415	2,014,978	-	2,014,978	
(2) セグメント間の内部売上高	301,300	9,802	1,708	6,878	319,688	319,688	-	
計	1,579,031	467,429	159,913	128,293	2,334,666	319,688	2,014,978	
営業費用	1,480,236	440,296	166,177	124,040	2,210,749	319,297	1,891,452	
営業利益	98,795	27,133	6,264	4,253	123,917	391	123,526	
資産	1,453,322	261,566	193,955	103,747	2,012,590	330,738	2,343,328	

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米・・・米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア

(3) 豪亜・・・オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 345,817 百万円、前期 433,121 百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。

3. 海外売上高

当 期 (平 13.4.1 ~ 平 14.3.31)

(単位：百万円)

項 目	セグメント				計
	北 中 南 米	欧 州	豪 亜	その他の地域	
海 外 売 上 高	632,797	310,964	174,899	4,573	1,123,233
連 結 売 上 高					2,401,098
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	26.4	12.9	7.3	0.2	46.8

前 期 (平 12.4.1 ~ 平 13.3.31)

(単位：百万円)

項 目	セグメント				計
	北 中 南 米	欧 州	豪 亜	その他の地域	
海 外 売 上 高	461,725	167,252	137,585	2,586	769,148
連 結 売 上 高					2,014,978
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	22.9	8.3	6.8	0.1	38.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)北中南米・・・米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 (2)欧 州・・・ドイツ、イギリス、イタリア
 (3)豪 亜・・・オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾
 (4)その他の地域・・・中近東、アフリカ

製品別売上高

(単位：百万円)

区 分		当 期 (平 13.4.1～ 平 14.3.31)		前 期 (平 12.4.1～ 平 13.3.31)		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
自動車分野	熱 機 器	870,676	36.2	690,502	34.3	180,174	26.1
	パワトレイン 機 器	500,892	20.8	402,829	20.0	98,063	24.3
	電 子 機 器	410,067	17.1	355,178	17.6	54,889	15.5
	電 気 機 器	288,004	12.0	250,136	12.4	37,868	15.1
	モ ー タ	167,460	7.0	156,608	7.8	10,852	6.9
	そ の 他	18,731	0.8	15,253	0.8	3,478	22.8
	小 計	2,255,830	93.9	1,870,506	92.9	385,324	20.6
新事業分野	通 信	79,010	3.3	87,854	4.3	8,844	10.1
	産 業 機 器 ・ 環 境 機 器 他	62,427	2.6	55,963	2.8	6,464	11.6
	小 計	141,437	5.9	143,817	7.1	2,380	1.7
そ の 他	3,831	0.2	655	0.0	3,176	484.9	
合 計	2,401,098	100.0	2,014,978	100.0	386,120	19.2	

(注) 各区分の主要な製品については、「企業集団の状況」に記載しています。

有 価 証 券

1. 当期（平 14.3.31 現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	120,668	319,681	199,013
債券			
政府保証債	13,126	13,500	374
社債	89,601	91,353	1,752
その他	-	-	-
小 計	223,395	424,534	201,139
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,356	9,502	1,854
債券			
政府保証債	-	-	-
社債	28,242	28,144	98
その他	-	-	-
小 計	39,598	37,646	1,952
合 計	262,993	462,180	199,187

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式	17,239 百万円
コマーシャル・ペーパー	39,302 百万円
非上場債券	524 百万円
マネー・マネジメント・ファンド 等の公社債投資信託受益証券	115,673 百万円

2. 前期（平 13.3.31 現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	126,121	387,194	261,073
債券			
政府保証債	13,198	13,530	332
社債	124,755	127,233	2,468
その他	5,000	5,045	45
小 計	269,074	532,992	263,918
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,102	3,478	624
債券			
政府保証債	-	-	-
社債	24,783	24,746	37
その他	-	-	-
小 計	28,885	28,224	661
合 計	297,959	561,216	263,257

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式	13,345 百万円
コマーシャル・ペーパー	2,341 百万円
非上場外国債券	234 百万円
マネー・マネジメント・ファンド 等の公社債投資信託受益証券	80,775 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 当期 (平 14.3.31 現在)

(単位: 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨オプション取引			
	売建コール 米ドル	1,323		
	(10)		11	1
	プット ユーロ	733		
	(8)		8	0
	買建プット 米ドル	3,174		
	(32)		12	20
	コール ユーロ	400		
	(8)		8	0
合 計		5,630	39	21

- (注) 1. 期末の為替相場については、直物相場を使用しています。
 2. 契約額の下に括弧書きでオプション料(連結貸借対照表計上額)を記載しています。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
 4. 通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのリスクヘッジを目的として締結しています。
 5. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権をヘッジする目的で締結している通貨関連の為替予約取引の契約額、時価、評価損益は次のとおりです。
- | | | | |
|----------|---------------|-----------------|---------|
| (売建) 契約額 | 14,505 百万円、時価 | 14,896 百万円、評価損益 | 391 百万円 |
| (買建) 契約額 | 973 百万円、時価 | 1,005 百万円、評価損益 | 32 百万円 |

2. 前期 (平 13.3.31 現在)

(単位: 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨オプション取引			
	売建コール 米ドル	2,949		
	(34)		79	45
	買建プット 米ドル	6,391		
	(104)		39	65
合計		9,340	118	110

- (注) 1. 期末の為替相場については、直物相場を使用しています。
 2. 契約額の下に括弧書きでオプション料(連結貸借対照表計上額)を記載しています。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
 4. 通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのリスクヘッジを目的として締結しています。
 5. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権をヘッジする目的で締結している通貨関連の為替予約取引の契約額、時価、評価損益は次のとおりです。
- | | | | |
|----------|---------------|-----------------|---------|
| (売建) 契約額 | 14,325 百万円、時価 | 15,048 百万円、評価損益 | 723 百万円 |
| (買建) 契約額 | 465 百万円、時価 | 463 百万円、評価損益 | 2 百万円 |

関連当事者との取引

1. 当期（平 14.3.31 現在）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員兼務等	事業上の関係					
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車および同部品の製造・販売	%(被所有)直接 24.5	名兼任 2 転籍 2	当社製品の販売	営業取引	各種自動車部品の販売	百万円 708,262	売掛金	百万円 93,158
								営業取引	各種自動車部品の購入	9,101	買掛金	914
								営業取引以外の取引	単元未満株式の購入	25	未払金	-

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高、期中増加額及び減少額は消費税等を含んで表示しております。

2. 前期（平 13.3.31 現在）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員兼務等	事業上の関係					
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車および同部品の製造・販売	%(被所有)直接 24.9	名兼任 2 転籍 1	当社製品の販売	営業取引	各種自動車部品の販売	百万円 676,601	売掛金	百万円 92,564
								営業取引	各種自動車部品の購入	8,765	買掛金	873
								営業取引以外の取引	単元未満株式の購入	453	未払金	37

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高、期中増加額及び減少額は消費税等を含んで表示しております。